



平成22年8月期 決算短信

上場会社名 ナガイレーベン株式会社
 コード番号 7447 URL <http://www.nagaileben.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

(氏名) 澤登 一郎
 (氏名) 大野 和城
 配当支払開始予定日

平成22年9月30日
 上場取引所 東
 TEL 03-3863-0371
 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,076	3.0	4,005	10.1	3,983	9.0	2,344	54.6
21年8月期	13,669	0.3	3,638	4.0	3,653	△0.2	1,516	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	135.18	—	8.4	12.5	28.5
21年8月期	85.83	—	5.4	11.5	26.6

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	32,089	28,682	89.4	1,653.94
21年8月期	31,648	27,436	86.7	1,582.06

(参考) 自己資本 22年8月期 28,682百万円 21年8月期 27,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,840	△1,492	△1,040	6,550
21年8月期	2,518	△633	△2,302	6,250

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,040	69.9	3.8
22年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,127	48.1	4.0
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		46.3	

(注) 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,593	2.8	1,286	3.9	1,304	0.1	767	1.2	44.27
通期	14,350	1.9	4,105	2.5	4,133	3.8	2,434	3.8	140.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 19,118,000株 21年8月期 19,118,000株

② 期末自己株式数 22年8月期 1,775,913株 21年8月期 1,775,814株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,072	3.0	3,764	10.3	3,721	6.2	2,193	18.6
21年8月期	13,668	0.3	3,414	9.0	3,503	4.0	1,849	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	126.47	—
21年8月期	104.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	29,705	26,510	89.2	1,528.66
21年8月期	28,830	25,403	88.1	1,464.85

(参考)自己資本 22年8月期 26,510百万円 21年8月期 25,403百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,593	2.9	1,187	2.6	1,214	0.9	716	2.1	41.32
通期	14,350	2.0	3,816	1.4	3,862	3.8	2,278	3.9	131.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とした好調なアジア経済に支えられた輸出の緩やかな回復により、わずかながら回復基調の様相を呈したものの、急激な円高の進行と継続的なデフレにより、企業収益は低下し、労働環境の改善にはいたらず、失業率は高水準で推移しており、ヨーロッパの一部の国々の財政不安と政局の不安定さも加わり、ますます先行きに不透明さを増す状況となっております。

医療・介護業界におきましては、平成22年4月実施の診療報酬が10年ぶりのプラス改定となり、その上げ幅は+0.19%と小幅ではあったものの、これまでの一方的な医療費抑制方針から一転した方向となりました。平成21年4月実施の介護報酬のプラス改定も合わせ、まだまだ先行きの不透明感が残るものの、医療・介護業界は一応の落ち着きを取り戻しつつあると考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、これらの変化を受け、これまで遅れ気味であった更新需要が活発化するなど、低迷していた市場環境も漸く回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが市場回復を背景に新商品群の強い引き合いにより順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成することができました。

生産に関しましては、生産効率の回復及び円高メリットにより売上高原価率の低減を図ることができました。

株主に対する利益還元として、平成22年8月10日開催の取締役会において、ナガイレーベン株式会社設立60周年記念として平成22年8月期の期末配当金について、1株あたり60円の期末配当に、1株あたり5円の設立60周年記念配当を加え、合計65円の配当を実施いたしたく、平成22年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては140億76百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は40億5百万円（同10.1%増）、経常利益は39億83百万円（同9.0%増）、当期純利益は23億44百万円（同54.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、欧米諸国における景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、デフレ、円高、株安に加え政局の不安定さも拭い去りがたく、楽観できない状況で推移するものと思われれます。

医療・介護業界におきましては、一応の落ち着き感を取り戻しつつあるものの、新政権において具体的な社会保障制度の施策がまだ明確化されていないのに加え、その財源問題も解決されておらず、先行き不透明感が払拭されるまでには至っていない状況と考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、遅れていた更新需要は前期において一巡し、今期メディカルウェア市場は安定期に入るものと予測されます。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプトの新商品群の拡充により市場を活性化させつつ、中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンペルパック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、実質的な過去最高の売上高及び利益を目指してまいります。

また、新市場開拓を大きな経営課題と捉え、マーケティング活動の強化と業容拡大に繋げるべく営業活動を本格化し、将来の磐石な体制作りに向けその礎を築くべく邁進いたします。

生産に関しましては、国内・海外における生産効率改善を推進するとともに、海外新規素材の開発促進及び新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高143億円50百万円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益41億33百万円（同3.8%増）、当期純利益24億34百万円（同3.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析】

当連結会計年度末の総資産は320億89百万円となり、前期比4億40百万円の増加となりました。

流動資産は244億98百万円となり、前期比4億51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が18億99百万円増加した一方、有価証券が4億99百万円、たな卸資産が4億80百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は75億91百万円となり、前期比10百万円の減少となりました。

① 有形固定資産は52億44百万円となり、前期比66百万円の減少となりました。これは主に、減価償却の実施等によるものであります。

② 無形固定資産は58百万円となり、前期比12百万円の減少となりました。

③ 投資その他の資産は22億87百万円となり、前期比68百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加等によるものであります。

負債の合計額は34億6百万円となり、前期比8億5百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億65百万円増加した一方、厚生年金基金脱退損失引当金が10億44百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を23億44百万円計上した一方、株主還元としての配当金10億40百万円の実施等により286億82百万円となり、前期比12億46百万円の増加となりました。

以上により、流動比率は862.0%と前期比210.1ポイントの上昇となりました。自己資本比率は、89.4%と前期比2.7ポイントの上昇となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は65億50百万円となり、前連結会計年度末より3億円増加（前連会計年度は4億23百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28億40百万円（前連結会計年度は25億18百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益39億73百万円（同25億81百万円）、たな卸資産の減少額4億80百万円（同4億83百万円）等による増加と、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額10億44百万円（同10億44百万円の増加）と、法人税等の支払額13億31百万円（同14億44百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億92百万円（同6億33百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額11億円（同2億円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億40百万円（同23億2百万円）となりました。

これは、配当金の支払額10億40百万円（同10億82百万円）等による減少であります。

【次期のキャッシュ・フローの見通し】

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は41億円程度を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローは、28億円程度の資金の獲得となると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円程度の資金の使用となると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円程度の資金の使用となると予想しております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より2億円程度の増加になると見込んでおります。

	第58期 平成19年8月期	第59期 平成20年8月期	第60期 平成21年8月期	第61期 平成22年8月期
自己資本比率 (%)	87.9	88.2	86.7	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.7	104.3	103.0	108.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけておりましたが、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を平成17年7月に定め、配当による株主への利益還元を重視する方針を明確にいたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ナガイレーベン(株)）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

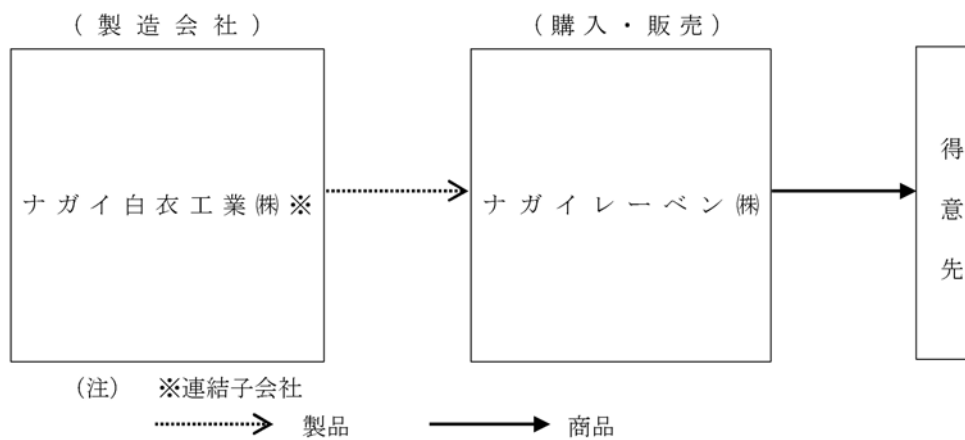
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業(株)から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業(株)および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあつて、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェアにおいて、高感覚DCブランド商品や高機能商品等の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。価格的な壁もあり、まだまだ販売金額は少ないものの、着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、安定供給体制を基本としたクイックレスポンス体制を確立し、原価低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、ISMS認証基準の枠組みを参考に、社内ルールの作成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,734,931	16,634,455
受取手形及び売掛金	4,396,024	4,240,190
有価証券	1,015,377	516,122
たな卸資産	※1 3,258,337	※1 2,778,105
繰延税金資産	576,001	286,404
その他	72,732	48,979
貸倒引当金	△6,171	△5,951
流動資産合計	24,047,234	24,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,353,677	5,405,210
減価償却累計額	△3,149,481	△3,257,668
建物及び構築物(純額)	2,204,196	2,147,541
機械装置及び運搬具	1,665,051	1,662,018
減価償却累計額	△1,170,970	△1,138,775
機械装置及び運搬具(純額)	494,080	523,243
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	35,891	7,500
その他	322,772	307,940
減価償却累計額	△270,881	△266,558
その他(純額)	51,890	41,381
有形固定資産合計	5,310,917	5,244,526
無形固定資産	71,773	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,256	1,669,387
繰延税金資産	342,478	400,288
その他	214,588	218,007
貸倒引当金	△2,447	△45
投資その他の資産合計	2,218,876	2,287,638
固定資産合計	7,601,567	7,591,101
資産合計	31,648,802	32,089,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,649	1,253,657
未払法人税等	1,064,314	1,093,457
賞与引当金	79,436	80,607
厚生年金基金脱退損失引当金	1,044,993	—
その他	411,623	414,226
流動負債合計	3,689,017	2,841,948
固定負債		
退職給付引当金	277,101	266,126
役員退職慰労引当金	147,060	158,040
その他	99,319	140,578
固定負債合計	523,480	564,744
負債合計	4,212,497	3,406,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	26,136,112	27,439,965
自己株式	△2,945,214	△2,945,423
株主資本合計	27,474,362	28,778,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,862	△41,134
繰延ヘッジ損益	△42,919	△54,155
評価・換算差額等合計	△38,057	△95,290
純資産合計	27,436,304	28,682,716
負債純資産合計	31,648,802	32,089,408

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	
売上高		13,669,591		14,076,158
売上原価		*1 7,639,726		*1 7,687,259
売上総利益		6,029,864		6,388,898
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		206,751		218,125
広告宣伝費		250,529		244,470
従業員給料及び手当		805,187		831,230
賞与引当金繰入額		53,048		53,920
退職給付費用		29,019		24,644
役員退職慰労引当金繰入額		10,880		10,980
管理手数料		115,502		111,262
租税公課		56,756		54,744
減価償却費		153,177		158,579
その他		710,869		675,067
販売費及び一般管理費合計		*2 2,391,721		*2 2,383,026
営業利益		3,638,142		4,005,872
営業外収益				
受取利息		80,160		52,057
受取配当金		3,702		5,971
受取賃貸料		60,239		64,508
助成金収入		—		25,509
雑収入		20,309		6,611
営業外収益合計		164,412		154,659
営業外費用				
固定資産賃貸費用		45,834		60,704
匿名組合投資損失		87,617		107,779
自己株式取得費用		4,222		—
雑損失		11,014		8,345
営業外費用合計		148,689		176,830
経常利益		3,653,866		3,983,701
特別利益				
固定資産売却益		*3 545		—
投資有価証券売却益		0		—
貸倒引当金戻入額		—		1,847
特別利益合計		545		1,847
特別損失				
固定資産除売却損		*4 22,081		*4 11,709
投資有価証券評価損		35		—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		1,044,993		—
過年度損益修正損		*5 5,432		—
特別損失合計		1,072,543		11,709
税金等調整前当期純利益		2,581,869		3,973,838
法人税、住民税及び事業税		1,480,398		1,358,310
法人税等調整額		△414,798		271,143
法人税等合計		1,065,599		1,629,454
当期純利益		1,516,269		2,344,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
前期末残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
前期末残高	25,703,050	26,136,112
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
当期変動額合計	433,061	1,303,853
当期末残高	26,136,112	27,439,965
自己株式		
前期末残高	△1,724,738	△2,945,214
当期変動額		
自己株式の取得	△1,220,475	△209
当期変動額合計	△1,220,475	△209
当期末残高	△2,945,214	△2,945,423
株主資本合計		
前期末残高	28,261,776	27,474,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
自己株式の取得	△1,220,475	△209
当期変動額合計	△787,414	1,303,643
当期末残高	27,474,362	28,778,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,487	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,625	△45,996
当期変動額合計	△30,625	△45,996
当期末残高	4,862	△41,134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,191	△42,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,111	△11,235
当期変動額合計	△48,111	△11,235
当期末残高	△42,919	△54,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,678	△38,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,736	△57,232
当期変動額合計	△78,736	△57,232
当期末残高	△38,057	△95,290
純資産合計		
前期末残高	28,302,454	27,436,304
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
当期純利益	1,516,269	2,344,384
自己株式の取得	△1,220,475	△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,736	△57,232
当期変動額合計	△866,150	1,246,411
当期末残高	27,436,304	28,682,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,581,869	3,973,838
減価償却費	266,467	278,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,611	△2,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△564	1,170
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,044,993	△1,044,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,837	△10,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,880	10,980
受取利息及び受取配当金	△83,863	△58,029
匿名組合投資損益 (△は益)	87,617	107,779
有形固定資産売却損益 (△は益)	527	528
有形固定資産除却損	21,009	11,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	163,538	162,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483,686	480,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722,907	165,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,006	2,470
その他	△4,884	26,901
小計	3,876,635	4,104,284
利息及び配当金の受取額	86,593	68,168
法人税等の支払額	△1,444,290	△1,331,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,938	2,840,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500,000	△11,100,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△409,216	△187,966
有形固定資産の売却による収入	3,120	488
無形固定資産の取得による支出	△26,591	△13,028
投資有価証券の取得による支出	△678	△190,270
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	57	△2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,305	△1,492,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,082,477	△1,040,354
自己株式の取得による支出	△1,220,475	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,302,953	△1,040,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,840	△7,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,160	300,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,469	6,250,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,250,309	※1 6,550,577

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 また、この変更に伴い前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「商品廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益が19,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,994千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～45年 機械装置 7年、12年</p> <p>（追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 平成21年7月24日開催の取締役会において、当社及び連結子会社が加入する東日本ニット厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は、1,044,993千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーボンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーボンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む) ③ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(連結貸借対照表) 流動資産の「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に151,437千円、投資その他の資産の「その他」に298,184千円含まれております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更) 前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が45,834千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 2,700,800千円	商品及び製品 2,221,285千円
仕掛品 130,311	仕掛品 107,230
原材料及び貯蔵品 427,225	原材料及び貯蔵品 449,589
計 3,258,337	計 2,778,105

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,994千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 919千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 128,293千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 139,380千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 545千円	—————
※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 9,485千円 機械装置及び運搬具売却損 1,072 機械装置及び運搬具除却損 10,901 その他の有形固定資産除却損 622 計 22,081	※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 4,627千円 機械装置及び運搬具売却損 528 機械装置及び運搬具除却損 5,795 その他の有形固定資産除却損 757 計 11,709
※5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	—	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	—	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	利益剰余金	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	—	1,775,913
合計	1,775,814	99	—	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	利益剰余金	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 14,734,931	現金及び預金勘定 16,634,455
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 9,500,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,600,000
有価証券勘定 (MMF) 1,015,377	有価証券勘定 (MMF) 516,122
現金及び現金同等物 6,250,309	現金及び現金同等物 6,550,577

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,634,455	16,634,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,240,190	4,240,190	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	859,965	859,965	—
資産計	21,734,611	21,734,611	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,657	1,253,657	—
負債計	1,253,657	1,253,657	—
デリバティブ取引(※)	(91,567)	(91,567)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,313,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,634,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,240,190	—	—	—
合計	20,874,645	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,173	132,909	23,736
	(2)債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	109,173	132,909	23,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	113,581	98,023	△15,557
	(2)債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	113,581	98,023	△15,557
合計		222,754	230,933	8,178

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35千円の減損処理を行っております。
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年8月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,015,377
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,421,517

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,144	33,439	9,294
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,144	33,439	9,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	388,879	310,404	△78,474
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	516,122	516,122	—
	小計	905,001	826,526	△78,474
合計		929,146	859,965	△69,180

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,806千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 1,313,737千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当社グループは、輸入商品購入に係る支払時の為替市場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。当社の為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。</p> <p>なお、当社グループの為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、信用度の高い商社及び金融機関に依頼して行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	4,579,200	△62,050
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,175	-	△29,516

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社及びナガイ白衣工業(株)が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金については、平成21年10月1日で脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務	△956,413 (千円)	△972,445 (千円)
(2) 年金資産	564,736	583,358
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△391,676	△389,086
(4) 未認識数理計算上の差異	114,575	122,960
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△277,101	△266,126
(6) 退職給付引当金	△277,101	△266,126

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	51,386	50,391
(2) 利息費用	13,273	14,011
(3) 期待運用収益	△5,946	△6,259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,759	20,450
(5) 臨時に支払った割増退職金	2,416	—
(6) 確定拠出型年金の掛金	426	327
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	79,314	78,921

(注) 前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額136,989千円 (うち従業員拠出額33,929千円を含む) を除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額15,385千円 (うち従業員拠出額3,655千円を含む) を除いております。
2. 上記1. の拠出額以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,044,993千円の支払いを「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.0%、連結子会社1.1%	当社1.0%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数値計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 総合設立型厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		—————
	(平成21年3月31日現在)	
① 年金資産の額	18,693,530 千円	
② 年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963	
③ 差引額 (①-②)	△18,715,432	
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 8.97 %	
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,273,545千円、資産評価調整加算額2,877,970千円及び不足金7,563,916千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年6ヶ月の元利均等償却であります。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,766</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,526</td></tr> <tr><td> 棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,904</td></tr> <tr><td> 厚生年金基金脱退損失引当金</td><td style="text-align: right;">430,637</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,813</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,905</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">183,487</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,772</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,086</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918,480</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	78,766	賞与引当金	32,526	棚卸資産未実現利益	20,904	厚生年金基金脱退損失引当金	430,637	その他	13,167	繰延税金資産（流動）合計	576,001	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	113,813	役員退職慰労引当金	59,905	減損損失	183,487	繰延ヘッジ損益	25,772	その他	2,605	小計	385,584	評価性引当額	△10,702	繰延税金資産（固定）合計	374,882	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	29,086	その他有価証券評価差額	3,316	繰延税金負債（固定）合計	32,403	繰延税金資産の純額	918,480	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,826</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,001</td></tr> <tr><td> 棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,971</td></tr> <tr><td> 税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,962</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">23,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,440</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,373</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">182,394</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">28,045</td></tr> <tr><td> 税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,548</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,155</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686,693</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	80,826	賞与引当金	33,001	棚卸資産未実現利益	23,971	税法上の繰越欠損金	124,962	その他	23,641	繰延税金資産（流動）合計	286,404	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	109,440	役員退職慰労引当金	64,373	減損損失	182,394	その他有価証券評価差額	28,045	税法上の繰越欠損金	30,548	繰延ヘッジ損益	25,155	その他	171	小計	440,129	評価性引当額	△11,838	繰延税金資産（固定）合計	428,291	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	28,002	繰延税金負債（固定）合計	28,002	繰延税金資産の純額	686,693
繰延税金資産（流動）																																																																																							
未払事業税	78,766																																																																																						
賞与引当金	32,526																																																																																						
棚卸資産未実現利益	20,904																																																																																						
厚生年金基金脱退損失引当金	430,637																																																																																						
その他	13,167																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	576,001																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金	113,813																																																																																						
役員退職慰労引当金	59,905																																																																																						
減損損失	183,487																																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,772																																																																																						
その他	2,605																																																																																						
小計	385,584																																																																																						
評価性引当額	△10,702																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	374,882																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
固定資産圧縮積立金	29,086																																																																																						
その他有価証券評価差額	3,316																																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	32,403																																																																																						
繰延税金資産の純額	918,480																																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																																							
未払事業税	80,826																																																																																						
賞与引当金	33,001																																																																																						
棚卸資産未実現利益	23,971																																																																																						
税法上の繰越欠損金	124,962																																																																																						
その他	23,641																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	286,404																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
退職給付引当金	109,440																																																																																						
役員退職慰労引当金	64,373																																																																																						
減損損失	182,394																																																																																						
その他有価証券評価差額	28,045																																																																																						
税法上の繰越欠損金	30,548																																																																																						
繰延ヘッジ損益	25,155																																																																																						
その他	171																																																																																						
小計	440,129																																																																																						
評価性引当額	△11,838																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	428,291																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
固定資産圧縮積立金	28,002																																																																																						
繰延税金負債（固定）合計	28,002																																																																																						
繰延税金資産の純額	686,693																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）において当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）において当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）において当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,582円06銭	1株当たり純資産額	1,653円94銭
1株当たり当期純利益	85円83銭	1株当たり当期純利益	135円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益 (千円)	1,516,269	2,344,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,516,269	2,344,384
期中平均株式数 (株)	17,665,656	17,342,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885,646	15,083,842
受取手形	2,440,344	2,586,079
売掛金	1,955,589	1,653,074
有価証券	1,015,377	516,122
商品	2,725,938	2,255,704
貯蔵品	31,994	33,097
前渡金	79	41
前払費用	17,190	16,064
繰延税金資産	265,301	111,834
その他	37,018	28,724
貸倒引当金	△6,171	△5,951
流動資産合計	21,368,310	22,278,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,102,398	5,149,051
減価償却累計額	△2,964,638	△3,061,612
建物(純額)	2,137,760	2,087,439
構築物	238,613	243,366
減価償却累計額	△178,558	△189,150
構築物(純額)	60,054	54,216
機械及び装置	913,903	905,533
減価償却累計額	△523,499	△472,715
機械及び装置(純額)	390,403	432,817
車両運搬具	47,763	48,826
減価償却累計額	△30,432	△33,739
車両運搬具(純額)	17,330	15,087
工具、器具及び備品	252,509	237,557
減価償却累計額	△213,481	△203,461
工具、器具及び備品(純額)	39,028	34,096
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	35,891	—
有形固定資産合計	5,205,328	5,148,516
無形固定資産		
商標権	63	36
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,708	1,574
ソフトウェア	56,865	45,543
無形固定資産合計	63,259	51,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,820	1,668,950
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	4,895	90
長期前払費用	9,397	5,363
繰延税金資産	285,595	309,366
その他	181,883	192,603
貸倒引当金	△2,447	△45
投資その他の資産合計	2,193,644	2,226,828
固定資産合計	7,462,232	7,427,120
資産合計	28,830,543	29,705,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 683,427	※1 749,186
買掛金	※1 570,574	※1 596,746
未払金	146,164	141,014
未払費用	21,247	22,117
未払法人税等	1,041,470	1,093,457
未払消費税等	145,145	137,489
前受金	2,105	1,466
預り金	5,624	6,828
前受収益	4,713	3,322
賞与引当金	49,763	50,348
厚生年金基金脱退損失引当金	394,746	—
その他	791	2,360
流動負債合計	3,065,774	2,804,338
固定負債		
退職給付引当金	140,395	121,030
役員退職慰労引当金	121,340	129,590
その他	99,319	140,578
固定負債合計	361,054	391,198
負債合計	3,426,829	3,195,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,644	41,071
別途積立金	20,400,000	21,200,000
繰越利益剰余金	2,966,869	3,321,194
利益剰余金合計	23,819,513	24,972,266
自己株式	△2,945,214	△2,945,423
株主資本合計	25,437,107	26,589,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,862	△41,134
繰延ヘッジ損益	△38,255	△38,298
評価・換算差額等合計	△33,393	△79,433
純資産合計	25,403,714	26,510,217
負債純資産合計	28,830,543	29,705,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	13,668,264	14,072,748
売上原価		
商品期首たな卸高	3,186,231	2,725,938
当期商品仕入高	※6 7,472,300	※6 7,515,469
合計	10,658,532	10,241,407
他勘定振替高	※1 53,951	※1 47,816
商品期末たな卸高	2,725,938	2,255,704
商品売上原価	※2 7,878,642	※2 7,937,886
売上総利益	5,789,622	6,134,861
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,112	7,107
商標使用料	82,931	72,020
荷造運搬費	396,377	402,817
広告宣伝費	250,115	244,077
役員報酬	84,420	85,410
従業員給料及び手当	559,948	575,661
従業員賞与	129,845	134,222
賞与引当金繰入額	49,763	50,348
退職給付費用	24,619	19,791
役員退職慰労引当金繰入額	8,170	8,250
福利厚生費	143,187	120,363
旅費及び交通費	88,203	92,279
通信費	18,967	19,758
消耗品費	9,636	5,434
管理手数料	114,783	110,438
水道光熱費	7,962	7,517
租税公課	56,536	54,521
減価償却費	149,511	155,171
修繕費	30,527	52,574
賃借料	36,965	35,389
雑費	124,023	116,804
販売費及び一般管理費合計	※3 2,375,608	※3 2,369,960
営業利益	3,414,014	3,764,901
営業外収益		
受取利息	68,941	48,269
受取配当金	※6 78,702	5,971
受取賃貸料	※6 128,615	※6 132,884
雑収入	7,472	3,068
営業外収益合計	283,732	190,194
営業外費用		
固定資産賃貸費用	86,305	101,264
匿名組合投資損失	87,617	107,779
自己株式取得費用	4,222	—
雑損失	15,922	24,614
営業外費用合計	194,068	233,658
経常利益	3,503,677	3,721,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	1,847
特別利益合計	0	1,847
特別損失		
固定資産除売却損	※4 19,870	※4 10,998
投資有価証券評価損	35	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	394,746	—
過年度損益修正損	※5 5,432	—
特別損失合計	420,085	10,998
税引前当期純利益	3,083,592	3,712,286
法人税、住民税及び事業税	1,406,748	1,357,926
法人税等調整額	△172,997	161,077
法人税等合計	1,233,751	1,519,003
当期純利益	1,849,841	2,193,283

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
前期末残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,215	42,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,571	△1,572
当期変動額合計	△1,571	△1,572
当期末残高	42,644	41,071
別途積立金		
前期末残高	19,500,000	20,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期変動額合計	900,000	800,000
当期末残高	20,400,000	21,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,098,664	2,966,869
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
固定資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,572
別途積立金の積立	△900,000	△800,000
当期純利益	1,849,841	2,193,283
当期変動額合計	△131,794	354,324
当期末残高	2,966,869	3,321,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,724,738	△2,945,214
当期変動額		
自己株式の取得	△1,220,475	△209
当期変動額合計	△1,220,475	△209
当期末残高	△2,945,214	△2,945,423
株主資本合計		
前期末残高	25,890,950	25,437,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
当期純利益	1,849,841	2,193,283
自己株式の取得	△1,220,475	△209
当期変動額合計	△453,842	1,152,543
当期末残高	25,437,107	26,589,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,487	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,625	△45,996
当期変動額合計	△30,625	△45,996
当期末残高	4,862	△41,134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,324	△38,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,931	△43
当期変動額合計	△36,931	△43
当期末残高	△38,255	△38,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,162	△33,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,556	△46,040
当期変動額合計	△67,556	△46,040
当期末残高	△33,393	△79,433
純資産合計		
前期末残高	25,925,112	25,403,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,083,207	△1,040,531
当期純利益	1,849,841	2,193,283
自己株式の取得	△1,220,475	△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,556	△46,040
当期変動額合計	△521,398	1,106,502
当期末残高	25,403,714	26,510,217

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 また、この変更に伴い前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「商品廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益が19,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,994千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～45年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～45年					
機械装置	12年					
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>				

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月24日開催の取締役会において、当社が加入する東日本ニッポ厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は、394,746千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<hr/> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が86,305千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりで あります。 支払手形 477,414千円 買掛金 464,895千円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりで あります。 支払手形 523,733千円 買掛金 500,169千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替え たものであります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替え たものであります。
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 3,994千円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 757千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 128,293千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 139,380千円
※4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 6,215千円 構築物除却損 3,269 機械装置除却損 8,694 車両及び運搬具売却損 657 車両及び運搬具除却損 993 工具器具及び備品除却損 39 計 19,870	※4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 4,525千円 構築物除却損 101 機械装置除却損 5,084 車両及び運搬具売却損 528 工具器具及び備品除却損 757 計 10,998
※5. 過年度損益修正損 過年度における売上割戻額であります。	—
※6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 5,955,876千円 受取配当金 75,000 受取賃貸料 68,376	※6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,105,460千円 受取賃貸料 68,376

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,064,534	711,280	—	1,775,814
合計	1,064,534	711,280	—	1,775,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 711,280株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 711,100株、単元未満株式の買取りによる増加 180株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	—	1,775,913
合計	1,775,814	99	—	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
厚生年金基金脱退損失引当金	その他
その他	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	減損損失
減損損失	その他有価証券評価差額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
その他	その他
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額	繰延税金負債（固定）合計
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益（千円）	1,849,841	2,193,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,849,841	2,193,283
期中平均株式数（株）	17,665,656	17,342,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年9月13日に「役員の異動に関するお知らせ」として開示済みであります。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	5,843,118	101.5
シューズ (千円)	—	—
合計 (千円)	5,843,118	101.5

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	1,237,930	93.9
シューズ (千円)	175,409	88.3
合計 (千円)	1,413,340	93.1

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	13,789,449	103.3
(ヘルスケアウェア)	(8,328,144)	(104.1)
(ドクターウェア)	(2,226,591)	(97.6)
(ユーティリティウェア)	(935,406)	(94.7)
(患者ウェア)	(961,288)	(111.8)
(手術ウェア)	(1,171,576)	(108.3)
(その他)	(166,442)	(126.8)
シューズ (千円)	286,708	88.2
合計 (千円)	14,076,158	103.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ワタキューセイモア(株)	2,561,263	18.7	2,770,805	19.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。